

令和3年度
劇場・音楽堂等機能強化推進事業
(地域の中核劇場・音楽堂等活性化事業)
成果報告書

団 体 名	一般財団法人ちりゅう芸術創造協会	
施 設 名	知立市文化会館（パティオ池鯉鮒）	
助 成 対 象 活 動 名	公演事業・人材養成事業・普及啓発事業	
内 定 額 (総 額)	9,363	(千円)
	公 演 事 業	4,310 (千円)
	人 材 養 成 事 業	885 (千円)
	普 及 啓 発 事 業	4,168 (千円)

(1) 令和3年度実施事業一覧【公演事業】

番号	事業名	主な実施日程	概要 (演目、主な出演者、スタッフ等)	入場者・参加者数	
		主な実施会場		目標値	実績値
1	パティオ演劇公演 2021 劇団アマヤドリ『崩れる』	令和3年11月13日	作・演出 広田淳一（劇団アマヤドリ 主宰）出演：劇団アマヤドリ	目標値	118
		花しょうぶホール		実績値	61
2	知立の山車文楽新作プロジェクト『おさき玉 城恋の八橋』	令和4年3月19.20日	原案：板倉ミチ、台本・演出：木村繁 【出演】劇団前進座、豊松清十郎、 知立山車文楽保存会 他	目標値	370
		かきつばたホール※		実績値	265

※ …新型コロナウイルス感染症の影響があったもの

(2) 令和3年度実施事業一覧【人材養成事業】

番号	事業名	主な実施日程	概要 (演目、主な出演者、スタッフ等)	入場者・参加者数	
		主な実施会場		目標値	実績値
1	愛知県立芸術大学オペラ 2021	令和3年12月5日	歌劇《イドメネオ》 指揮:佐藤正浩、演出:飯塚励生、歌唱:愛知県立芸術大学大学院生 他	600人 (本公演)・150人 (公開リハ)・5人 (「劇場と協同する演奏家育成プログラム」参加学生有志)	
		かきつばたホール		240人 (本公演)※・7人 (公開リハ)・0人 ※(「劇場と協同する演奏家育成プログラム」参加学生有)	

※ …新型コロナウイルス感染症の影響があったもの

(3) 令和3年度実施事業一覧【普及啓発事業】

番号	事業名	主な実施日程	概要 (演目、主な出演者、スタッフ等)	入場者・参加者数	
		主な実施会場		目標値	実績値
1	アートで育む“ひと・こころ・まち”プロジェクト「こどもアートふれあい事業」	令和3年5月～ 令和4年1月	出演者：(学校) 後藤浩二クイネット、PUENTE 他 (園) 人形劇団むすび座 他	目標値	10,000人
		学校体育館、園遊戯室、かきつばたホール		実績値	のべ7,492人※
2	パティオ DE 夏休み 2021 パティオアートフェスティバル	令和3年7月25日	人形劇作品(人形劇団むすび座等)、ベイビーシアターMARIMO(劇団うりんこ)他	目標値	300人(3歳未満含む)
		花しょうぶホールほか		実績値	のべ455人
3	東京演劇集団風 バリア フリー演劇 『Touch～孤独から愛へ』	令和3年10月3日	作：ライル・ケスラー 上演台本・演出：浅野佳成 出演：柳瀬太一、佐野準、他	目標値	600人
		かきつばたホール		実績値	153人※
4	シアターカレッジ アート DE コミュニケーション	令和4年2月20、 26、27日	講師：飛田勘文(演劇教育・応用演劇研究者 芸術文化観光専門職大学助教)	目標値	18人(のべ人数)
		かきつばたホール		実績値	のべ21人

※ …新型コロナウイルス感染症の影響があったもの

2. 自己評価

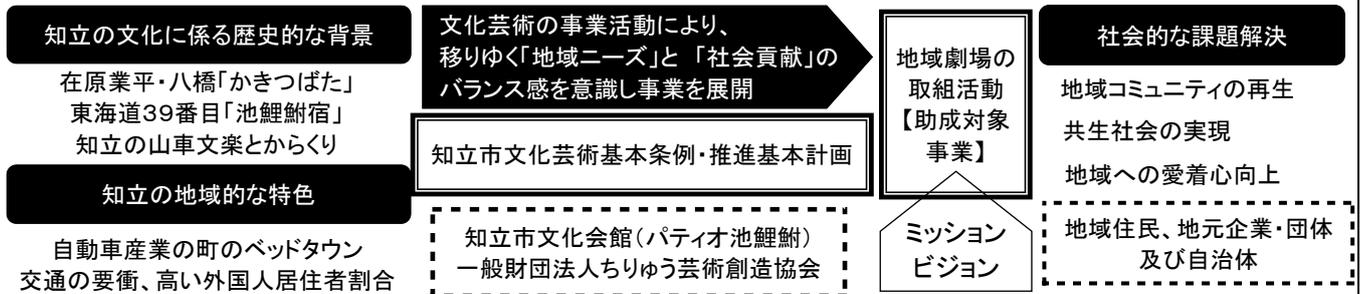
(1) 妥当性

自己評価

社会的役割等（ミッション）や地域の特性等に基づき、事業が適切に組み立てられ、当初の予定通りに事業が進められていたか。※事業名は「公演事業・事業番号 1」を「公1」や「公1事業」と略すものとする（他事業も同様）

知立市文化会館では、「文化芸術活動の拠所として個人並びに地域社会に貢献する」というミッションのもと、施設管理、自主企画事業、貸館事業、経営・組織の4つの視点によるビジョンを設定し、地域の特性やニーズのもと、当地の社会的な課題とする【地域コミュニティの再生】、【共生社会実現】、【地域への愛着心向上】という成果を目指した事業活動を推進しており、下記の通り適切に事業を展開し得たと評価する。知立市が定める条例・計画は、国の文化芸術関連法規等に記載される、文化芸術の多様な価値による、劇場の社会的な効用の発露に向けた様々なあり方についても、地域の特性・実情に則した内容で取り込まれており、当協会が設定するミッションとの齟齬もなく、知立市文化会館の事業活動を後押しする形となっている。

自治体・施設管理者共通の課題としては、立地条件の面で、最寄り駅からのアクセスの問題や駐車場不足の声が上がっている。アクセス面では、実施事業の必要性による臨時バスの運行やコミュニティバスの充実による改善が図られており、駐車場不足についても、周辺の市街地化計画の中で将来的な課題として取り組まれるつつある。



助成に値する文化的、社会的、経済的意義等が継続して認められるか。

劇場の取り組む各種の意義については、市民・地域の要望として顕在化されたものから、潜在的なニーズ等様々であり、当館では条例・計画の無い段階では国の関連法規等をふまえて、協会がそれを推進する立場をとって実施してきた。令和2年度に策定された「知立市文化芸術推進基本計画（以下「計画」）」により、設置者・市民目線での当劇場の在り方が示されたため、文化芸術を通じた地域の社会機関としての役割を担い、劇場の存在意義を高めていく所存である。

事業	主たる意義の内容	ステークホルダーの期待や地域ニーズをふまえた対象者（計画記載項目）
公1	実演家・作品との出会い	芸術鑑賞を好む、新たな出会いを求める地域住民 等（基本施策 1. 1-1. ②）
公2	地域の文化資源活用事業	新たな地域住民、知立市歴史民俗資料館 等（基本施策 1. 1-1. ⑥）
人1	大学との連携事業	地元の吹奏楽部・弦楽部などに在籍する中高生 等（基本施策 3. 3-1. ②）
普1	青少年育成事業	園児、児童・生徒、教諭、保護者、支援学校 等（基本施策 1. 1-4. ①②④）
普2	地域の実演家・団体活用	地元劇団・パティオ登録アーティストの出演機会 等（基本施策 3. 3-3. ①）
普3	鑑賞機会のバリアフリー化	地域住民（障がいの有無によらず）、福祉団体 等（基本施策 1. 1-4. ④⑤）
普4	多文化共生の取組み	国際交流協会親善ボランティア、外国籍住民 等（基本施策 1. 1-4. ④⑤）

今後の課題としている多文化共生の視点を満たす事業の充実であるが、普1・普4事業の要素を組み合わせた事業を新たに立ち上げ取り組んでいる。さらに、中長期的な観点で、事業活動の優先度を定め、そのロードマップを職員間で共有する事で、限られた組織の資源（ヒト・モノ・カネ）を効率的かつ有効化できるような、体制や業務の仕組化の変化も視野に入れ、研究しつつ将来の劇場における事業活動の最適化に取り組んでいく。

(2) 有効性

自己評価

目標を達成したか。

令和3年度に実施した助成対象事業について、各事業で設定した目標・指標のもと、対象データの計測結果及びアンケートの集計結果により評価し、その結果を下表のとおりまとめた。(表凡例・・・○:達成、△:1部不達成、×:不達成)

また直接効果に定めた事項について、その成果と各項目との対応は次の通りである。

【地域コミュニティの再生】地域交流・社会参加促進・・・「直接効果」1、2、3、4、5

【共生社会実現】障がい者の文化芸術活動への参加推進・多文化共生・生活の安心・・・「直接効果」1、2、4、5

【地域への愛着心向上】生きがい醸成・まちづくりへの貢献・文化遺産の継承・・・「直接効果」1、2、3、4、5、6

直接効果	根拠	目標・指標(結果・達成度)	事業
1.地域住民への広い波及効果	i 入場者・参加者数率	60%以上(70.2%・○)	公演事業
		60%以上(70.0%・○)	人材養成事業
		75%以上(57.6%・×)	普及啓発事業
2.来場者・地域住民の高い満足度	i 公演内容に対する満足度	70%以上(88.1%・○)	公演事業
		90%以上(100%・○)	人材養成事業
		90%以上(84.2%・△)	普2, 3, 4
3.鑑賞者・参加者への文化芸術に関する高関心度・参加度合	i 関心度の向上に対する自己評価値	80%以上(100%・○)	公演事業
		75%以上(82.6%・○)	人材養成事業
		90%以上(84.1%・△)	普1、2、3
	ii 鑑賞以外の文化活動参加率	40%以上(39.8%・△)	普1 除く全事業
4.鑑賞者・参加者の社会参加の意識向上・能動性等獲得	i バリアフリー事業への支援意識率	支援率を100%(95.8%・×)	普4
	ii 社会的少数者に対する受容意識率	意識率50%以上(49.7%・×)	普4
	iii 社会参加意識の醸成割合	90%以上(80.6%・×)	公1
5.参加者の、学び、発見、気づき、コミュニケーション能力の向上	i 文化芸術活動への参加による気づき・発見・学びの獲得者割合	80%以上(100%・○)	公2、普3
		60%以上(53.6%・×)	人1、
6.地域の文化資源の認知度向上	ii 参加者のコミュニケーションの機会向上に対する自己評価値	鑑賞・参加による喚起度合 80%以上(82.5%・○)	普1、3
	i 地域の文化資源の興味関心度	サンプル不足により計測不能	普2
	ii 特定の文化資源の認知度	サンプル不足により計測不能	普2

これらの12項目を事業単位で評価すると、達成2項目(16.7%)、1部不達成5項目(41.7%)、不達成3項目(25.0%)、計測不能2項目(16.7%)であった。個々の事業単位で勘案すると、評価対象事業数40件に対し達成事業28件となり達成率が70.0%で、おおむね目標・指標を達成し得たといえる。

「不達成」であった事項でコロナ禍による影響を受けた事業は、1-iの公1、普1、3、4で、コロナ禍による外出自粛傾向や事業一部中止によるものであった。

2-iの普4事業については、バリアフリー演劇という進歩的な上演スタイルによる上演様式でもあったため、一般的な演劇作品の鑑賞を期待する層にとっては、満足度が低下する傾向となった事が示唆される。

その他の項目については、目標・指標値の適正化なども併せて検討し、客観的な評価として有効な根拠となるように、データの継続的な収集に努めていく。また、「達成」の目標・指標についても、実績を重ねるなかでより適正な目標値へのチューニングも必要であるため、「不達成」「1部不達成」の項目と同様に調整・精査を重ねていく。

【指標設定の考え方、データ根拠】

- ・一般的な劇場における事業評価項目より指標設定:「直接効果」1、2、6
- ・社会的インパクト評価イニシアチブ(社会的インパクト評価イニシアチブ事務局) <https://simi.or.jp/>「社会的インパクト評価ツールセット文化芸術 Version 1.0」より評価指標設定:「直接効果」の3、4、5
- ・文化芸術推進基本計画-文化芸術の「多様な価値」を活かして、未来をつくる-(第1期)平成30年3月6日閣議決定の巻末参考資料「進捗状況を把握するための指標について(現状データ集)」よりデータ根拠:「直接効果」の2-ii、3-ii

(3) 効率性

自己評価

アウトプットに対して、事業期間が適切で、当初の計画通りに進んだか。

事業期間については下表の通り、当初の予定に対して確定した期間は人1、普1事業を除き変更なく、計画的に遂行し得た。なお、人1、普1事業の回数の減少は、コロナ禍の影響で一部事業の中止によるものである。

事業	当初の事業期間	確定事業期間	評価
公1	講座1日、公演2日	講座1日、公演2日	当初の計画通り実施
公2	公演1日、WS1日(公演と同日)	公演1日、WS1日(公演と同日)	当初の計画通り実施
人1	公演1日、リハ鑑賞等4日、	公演1日、リハ鑑賞等1日	一部計画が不達成
普1	公演52回	公演49回	一部計画が不達成
普2	公演1日、WS2日	公演1日、WS2日	当初の計画通り実施
普3	講座3日	講座3日	当初の計画通り実施
普4	公演1日	公演1日	当初の計画通り実施

※WS:ワークショップ。当初の事業期間はより具体的な期間を記入した交付申請書時点のものとする。

アウトプットに対して、事業費が適切で、当初の計画通りに進んだか。

事業費については下表の通り、令和2年度においては収入・支出の観点で新型コロナウイルス感染症の影響を受け、客席を50%とする(公1・2、人1、普3)、3密を避けるために定員を設ける(普2)、鑑賞者の制限・一部事業の中止(普2・3)等により、収入・支出の減少となった。特に人1事業は、コロナ禍による稽古期間への影響で、オーケストラの演奏や大掛かりな舞台セットなど、例年の演出と同様の上演が不可能となった事に伴い、入場制限(50%未満)及び入場無料にする等、当初計画に大幅な変更を交えての開催とした。よって、収入・支出とも65%以上の大きな変動となった。

事業	当初の事業予算(千円)			事業費決算(千円)			変動率(決算値/予算値)			評価(※はコロナ影響によるもの)
	収入	支出	収支差	収入	支出	収支差	収入	支出	収支差額	
公1	3,070	12,179	-9,109	6,950	12,081	-5,131	226.4%	99.2%	56.3%	適切・収入アップ変動
公2	214	1,962	-1,748	143	2,010	-1,867	66.8%	102.4%	106.8%	ほぼ適切※
人1	1,200	2,765	-1,565	0	911	-911	0.0%	32.9%	58.2%	不適切※
普1	1,700	10,623	-8,923	1,427	6,418	-4,991	83.9%	60.4%	55.9%	不適切※
普2	123	1,484	-1,361	60	1,254	-1,194	48.8%	84.5%	87.7%	やや不適切※
普3	32	366	-334	31	366	-335	96.9%	100.0%	100.3%	適切・計画通り
普4	500	2,268	-1,768	500	2,203	-1,703	100.0%	97.1%	96.3%	適切・計画通り

※予算は要望書時点のもので、数値はいずれも本助成事業の報告値(決算の収入に本助成を含まず)。

事業期間・費用に対するアウトプットの考察については、満足度と来場者率とで分析する。満足度については公演事業で88.1%、人材養成事業100%、普及啓発事業84.2%といずれも高い数値を示したため適正であったと評価する。

定員に対する来場者率(実績/定員)では、公1:54.8%、公2:85.6%、人1:70.0%、普2:78.6%、普3:62.2%、普4:63.0%となり、公1事業を除き60%以上の入場者率となった。これには新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う「外出自粛ムード」による鑑賞機会の取り止めや、感染予防対策に伴う会場の客席の密を避けるための定員半減という、拮抗する両面での影響を考慮に入れられないといけないため、単純には結論付けられないが、おおむね良好な結果として評価する。

今後については企画内容による、最適な目標人数を設定するとともに、事業期間・事業費についてもさらに精査し、適正化に努めるものとする。

(4) 創造性

自己評価

地域の文化拠点としての機能を最大限に発揮する優れた事業であった（と認められる）か。

(1) 劇場の創造性を生み育む人的資源について

当劇場においては運営責任者を理事長が務め、その役割は市と協会との絆を強め劇場の円滑な運営に寄与するほか、館長として事業日に、会場で来場者やホールボランティアといった市民との積極的な交流を図り、劇場と市民との橋渡しに努め信頼性向上に寄与した。

芸術上の監督者である事務局長は、知立市の伝統芸能でユネスコの無形文化遺産にも登録される、知立の山車文楽（山車の上で演じる人形浄瑠璃）の人形遣いとして25年を超える経歴をもち、また入職前には劇場で企画制作する創造事業（2005・2010年）にもキャストとして参加し、それらの経験が現職に活かされ、事業プログラム（助成対象事業）の選定・承認や予算処置について事業係全体を総括・監督し、コロナ禍においても安心・安全な事業運営を遂行し得た。

舞台技術責任者は前職で培った舞台技術者としてのノウハウを活かし、事務局長補佐があたる。その役割は助成対象事業において、事業担当者と舞台管理の常駐委託スタッフ及び外注する舞台技術職者との円滑な業務進行のためのサポートやアドバイスを実施し、業務遂行における舞台技術面の下支えに努めた。

制作者については知立市が設立した団体の職員として、指定管理者制度に定められた期間はあるものの、地域性に適った創造性を有する制作者の育成環境が整っている。現在の制作者の陣容では、普1事業において現場の音響を受持つ舞台音響の資格所持者、普4事業において聴覚障がい者とのコミュニケーションに長けた手話通訳の心得者をはじめ、ステージマネージャー経験者、劇場関係 NPO 理事など多岐に貢献する人材が所属し、助成対象事業の企画制作を遂行した。

このような、事業活動の成果により、当劇場は令和2年度の「地域創造大賞（総務大臣賞）」を受賞。その受賞理由として、公1事業に代表される地域の伝統的文化資源を活かした創造事業や普1事業のアウトリーチ活動等が評価された。

(2) 劇場の専属団体、提携団体の存在について

専属団体としては「パティオ登録アーティスト」という実演者バンクを備えており、助成対象事業においては普1、2の両事業でおもに青少年向けに良質な演奏を届けている。

その他の提携団体として、事業への市民参加として公1事業においては知立山車文楽保存会や朗読講座参加市民、普1事業を除くすべての事業にフロント、舞台道具・小道具作成などで貢献するホールボランティア「パティオ・ウェーブ」等があげられる。また人1：愛知県立芸術大学（8年）、普1：学校教育課・園・学校（9年）、普4：市社会福祉協議会（2年）・知立障がいフォーラム「リング C」（3年）といった、事業毎の各団体との連携があげられ、市民・近隣地域住民及び各団体の関係者等へ、助成事業の発信力向上や波及効果拡大の面で、貢献をいただいている。※（）内が連携年数

(3) 創造活動に関わる建物設備について

ハード面では大・小ホールがそれぞれに特性を有しており、助成事業の性質に応じた会場選定を可能としている。特に、人1事業においてはオーケストラピットの存在や、いわゆる練習室機能を持つリハーサル室エリアへの楽屋機能付与も含めた施設設計で、スムーズな舞台進行が可能となっている。また、このリハーサル室の存在は公1・普2・普3事業においても、前例と同様の楽屋利用から、サテライト会場・メイン会場としての利用まで、多機に渡り活用することができ、柔軟な事業企画運営を可能としている。

(4) その他 新型コロナウイルス感染症への対応

来場者の安心のために、体温測定器具の導入や入場待機中のソーシャルディスタンスの確保、マスク着用、手指消毒といった感染予防対策をはじめ、配布物の積置きやアンケートのWEB化といった直接の接触を回避するための取り組み、さらにチケットの無い事業等の入場者管理等も含む諸対策により、来場者の安全確保に努めた。

また公1事業での市民参加者を含む稽古時のケアや、普1事業のアウトリーチ先でも同等の安全対応を実施した。

自己評価

(1)公演、人材養成、普及啓発の企画内容、芸術性について

①公演事業の企画内容、作品の芸術性の高さ、特色について

【公1】3年計画で進める事業の初年度として実施。地元の文化資源を活用する創造事業として、各種の事業でも関りの深い知立山車文楽保存会や知立とゆかりのある演出家、テクニカルスタッフ陣で固め、知立オリジナルの企画として創造・発信する事ができた。この公演に向けた土壌づくりとしては昨年度実施したプレ公演が礎となっており今後2年間も含めて、一過性とならない継続的な事業と計画しており知立市のレガシーとなる作品創りを目指す。

【公2】知立市出身の伊藤キムが、普及啓発事業も含めた事業参加(普1・2)で、当劇場の周年事業を彩る自身の集大成ともいえるソロ作品。複合的な事業参加により、地元出身舞踊家として、存在感を地域に示す取り組みとし得た。

②人材養成、普及啓発の企画内容の高さ、特色について

【人1】愛知県立芸術大学との連携事業として、鑑賞者・若い演奏家・未来の演奏家という3つの視点による人材養成に取組む中で、一部コロナ禍の影響により中止・影響を受ける部分はあったものの、連携者が相互に工夫を凝らし十分な感染予防対策のもと上演が実現できた事、そして何よりリハーサル鑑賞に子どもたちが参加し得た事等は、文化芸術や劇場の在り方が問われる現況において、非常に大きな意義を示すことができたと評価する。

【普1】本事業の継続により将来的にはこの事業の鑑賞者であった子どもたちが親世代となり、次世代へと循環し「文化芸術の多様な価値」が広く地域に浸透する礎となる事が期待される。また、コロナ禍において支援学校への芸術家派遣が難しくなったが、動画での演奏を届ける新たに取組へとつながり、学校・劇場相互の関係性の深化を進め得た。

【普2】コロナ禍の影響を受けた最初の事業として、様々な安全対策を講じて実施し得た。アンケートのWEB化により成果計測に不調もあったが、その後においてはWEB調査も浸透しているので、今後は改善が図れるものと期待する。

【普3】演劇分野の多様に富んだ講師陣を配置し、地域の社会課題として設定する「共生社会の実現」という観点のうち「障がい者・他国籍住民」という2点を特に意識したテーマを盛り込み実施し好評を博した。

【普4】近年当劇場が取組みを継続する、障がいのある方もない方も一緒に楽しめるバリアフリー事業として、劇団(東京演劇集団風)・地元の福祉団体(知立市社会福祉協議会・知立障がいフォーラム「リングC」)・劇場と三位一体の実施体制のもと制作が進められ上演された。

(2)文化芸術情報の整理、蓄積、提供、発信について

ソーシャルネットワークサービス関係では、Facebookで投稿数104件、いいね等1,443件、ツイッターで投稿数124件、いいね等341件、インスタグラムで投稿数30件、いいね等462件、ユーチューブによる動画投稿が27件、視聴者数12,000件となった。事業により発信頻度の偏りが見られるため、発信機会の均等化と向上に努めていく。

また、継続する助成対象事業の活動も掲載した、文化会館20周年記録誌を発行、およそ3,800冊を配布した。さらに会館情報誌に公1、3、人1、普2の各事業を特集記事として掲載し、広く周知し得た(発行部数6,900冊・3回発行分)

地域の実演芸術等の振興など、地域の文化芸術の発展につながった(と認められる)か。

地域の文化芸術の発展について、その根底には平成30年3月に施行された「知立市文化芸術基本条例」の理念がある。また、その条例は平成29年6月に改正された国の「文化芸術基本法」の理念をふまえて策定されているため、これまで国の文化芸術関連法令・施策を意識して事業展開を図ってきた当協会にとっては、活動理念上の齟齬なくスムーズにシフトすることができた。これらの活動は理念のみにとどまらず、地域住民、地元企業・団体及び自治体といった「ステークホルダー」が抱える、顕在・潜在化する様々な課題やニーズをはじめ、事業活動を通じて得られる来場者・参加者からの声(アンケート)や、市の進める第6次知立市総合計画の活動方針、そして関係諸団体との連携事業時の対話等からそれぞれ汲み取り、それらをフィードバックする形で実施されており、適切に事業を展開し得たと評価する。

今後は、妥当性の項でもふれた「計画」に定められた「知る 育む 心を結ぶ 文化芸術を身近に感じるまちづくり」という基本理念と、計画の基本施策とをさらに意識した事業展開に努めていく所存である。

(5) 持続性

自己評価

事業を通じて組織活動が持続的に発展する（と認められる）か。

助成対象事業における PDCA サイクルは、その運営機関として組織の事業会議・運営会議を核として展開し、スパイラルアップを図っている。事業運営、経営戦略、人事戦略、各種連携などの4つの視点については、各段階において記載の事項等を意識した方策がとられ、持続可能な組織となるための成長の糧としている。

計画(Plan) 運営機関:事業会議・企画会議→担当課の確認→理事会での事業計画承認

事業運営:全職員を対象とした企画提案の機会

経営戦略:比較的フラットな組織運営

人事戦略:マルチな人材育成

各種連携:劇場及び個人間の繋がり

実行(Do) 運営機関:担当者の業務遂行→事業会議での情報共有や相談→運営会議での重要事項の検討・承認

事業運営:検証結果・事業目的を意識した実務

経営戦略:重要事業では複数担当制

人事戦略:業務円滑のためのフレキシブルな体制

各種連携:劇場間交流の機会均等・ローテーション

検証(Check) 運営機関:各担当者のデータ検証→会議での評価→報告(指定管理者報告、理事会、評議員会)

事業運営:アンケートの結果等の検証と評価

経営戦略:事業に即したアンケート様式の検討

人事戦略:会議、四半期、最終報告と複数の評価機会

各種連携:関係団体からの評価・意見を確認

改善(Action): 運営機関:事業会議・運営会議での次期企画における課題検討と課題解消策の反映

事業運営:次期企画へのフィードバック

経営戦略:事業推進のための資金確保策の検討

人事戦略:業務集中を避け、経験値向上に向けた分掌

各種連携:関係団体への継続的なフォローアップ

当協会の職員においては業務のマルチ化を推進し、限られた人数でも柔軟な組織デザインがとれるよう目指している。また組織強化に向けては、平成 26 年度より一般職員の正規雇用化を推進し、生活基盤安定化による組織への定着が進み、令和 3 年4月時点での正規雇用率は 88.9%で(特別職、再雇用、臨時職員、除く)あり、昨年度向上した数値で、雇用環境が保たれている。その結果、過去 5 年間の定年者・臨時職員を除く職員の離職率は 0%となっている。

財政面においては、令和2年度を含むこの 3 年間の推移は下表のとおりである。

	収入(千円)			支出(千円)			
	H30	H31	R2	H30	H31	R2	
事業収入	18,234	21,066	5,807	事業費	50,217	53,716	30,397
施設利用料	23,567	21,119	12,709	管理費	190,041	186,832	186,511
指定管理料	256,997	259,129	257,629	人件費	68,282	67,851	66,794
補助金等	10,816	11,798	16,783	支出計	308,541	308,399	283,702
協賛金	758	1,038	785	収入計	311,438	314,736	293,928
賛助会費	710	336	90	収益率	100.9%	102.1%	103.6%
その他	356	248	125				

施設設備の管理運営及び財団の法人運営資金となる指定管理料については、若干の増減があるものの、ほぼ横ばいで推移している。

自主企画事業については、利用料金を原資とし、チケット収入や助成金、協賛金等を獲得することで運営されている。令和2年度においては、コロナ禍の影響により施設利用料収入が前年度比で 39.8%の大幅な減少となった。一方で、自主企画事業の中止・延期で当初の支出計画にも変更が生じ、また、コロナ関連の補助金や自主企画事業の動画配信に関わる新規助成の採択による収入の増加要素もあり、結果としては収益率が前年度比で 1.5 ポイントの上昇となった。

しかしながら自主企画事業が施設の利用料金収入を原資とする性質上、不測の事態による収入の減少が健全な事業運営の大きな障壁となるため、事業資金の安定化が今後の財務面での課題といえる。

さらに、将来の施設運営において予想される施設の大規模改修も含め、これらの文化事業の予算の在り方については引き続き市と協議を重ねる必要がある。